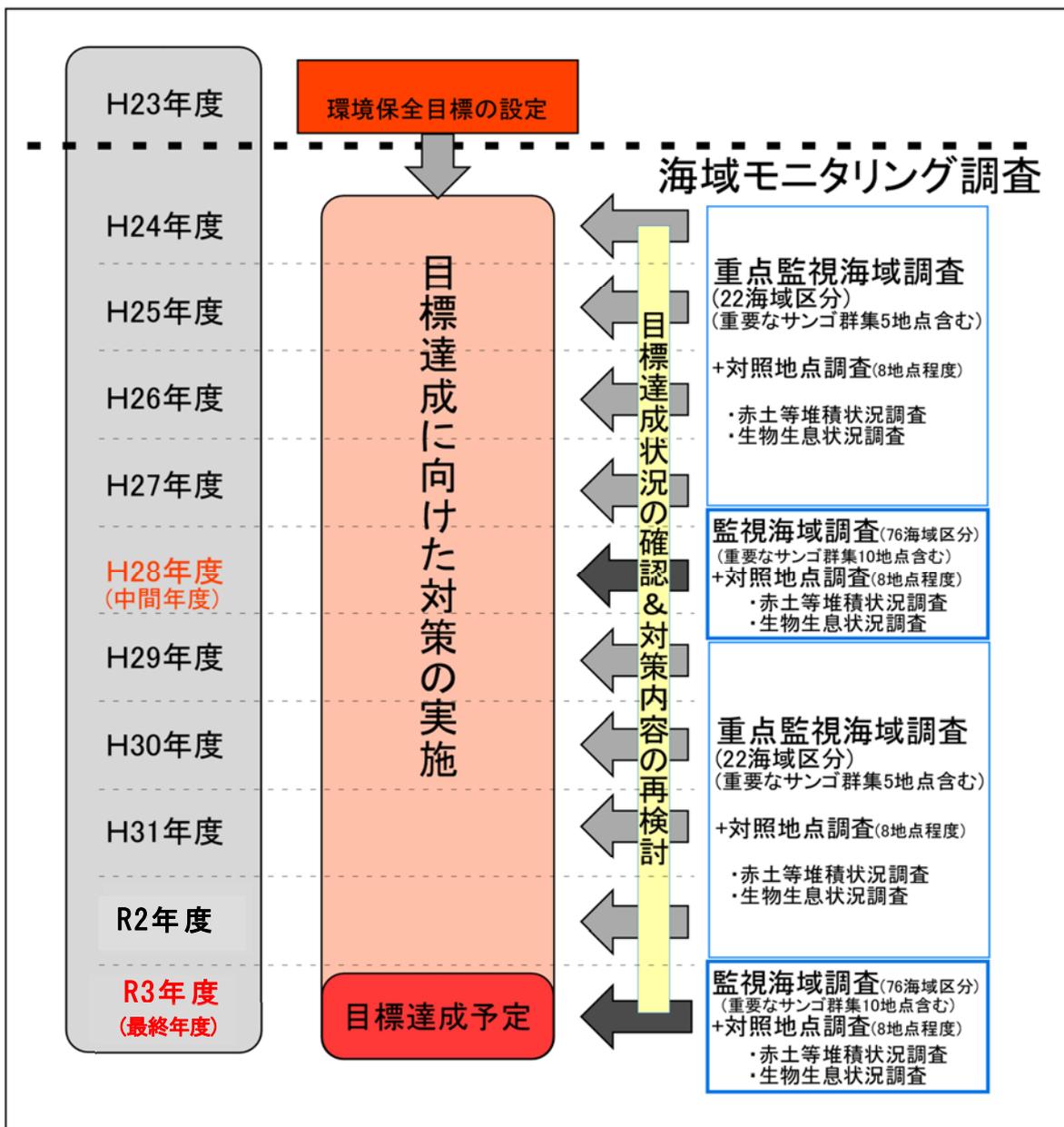


第6章 次年度業務への提言

本事業は、平成24年度以降継続的に実施しており、次年度の令和3年度は業務開始から10年目となり、基本計画に定めた最終年度にあたる(図 6-1)。

次年度では、過去10年間にわたる対策の効果に関する最終的な評価を定める必要があり、そのための各種検討を行う必要がある。また、令和4年度以降に策定が想定される次期計画を見据え、それに向けた各種検討も進める必要がある。



※令和表記のみ、基本計画時から変更

図 6-1 10年間のモニタリング調査計画の概略(基本計画より抜粋)

基本計画の評価及び今後の赤土等流出防止対策の効率的、効果的な取組等を検討するため、「赤土等流出防止対策評価検討委員会」(以下、委員会)が設置され、今まで継続的に議論を重ねてきた。今年度は計2回開催され、次年度では年3回の開催が予定されている。本業務では、本委員会と連携を取りながら各種検討を進めていく必要がある。

以下6.1では、上記委員会の議論等を踏まえ、10年目にあたる次年度(令和3年度)において調査・検討すべきであると考えられる事項について提言を取りまとめた。

また、6.2では、昨年度(平成31年度)業務において提案された、今後追加実施することが望ましいと考えられる事項について、今年度(令和2年度)業務内での実施状況を取りまとめた。

6.1 次年度業務への提言

6.1.1 委員会開催にあたっての各種補助

次年度(令和3年度)においても継続して委員会の開催が予定されており、本委員会では、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の最終評価及び今後の赤土等流出防止対策の効率的、効果的な取組等が検討される。

本業務においても、委員会開催にあたり、各種検討、必要な資料の作成、委員への個別説明、委員会時の説明、委員からの意見・指摘等への対応等の補助を行なうことを提案する。

6.1.2 最終評価のための提案

委員会の場では、最終評価に際し、以下の3つの評価を行う方向性が議論されている。

- ・評価 1: 海域における堆積状況(SPSS 値)による評価
- ・評価 2: 陸域における削減状況評価
- ・評価 3: 海域生物の出現状況による評価

本業務では、特に評価 1 と評価 3 に関しての検討を集中的に行うことを提案する。

(1) 「評価 1: 海域における堆積状況(SPSS 値)による評価」に関する検討

本評価に関し、今年度業務において新たな手法を検討し、その試行を行った(「3.2.3(3)2改良型評価(気象条件を踏まえた評価)」参照)。

次年度では本評価方法の結果を委員会の場で示し、ご議論いただく予定である。なお、その他の評価方法についても、並行して検討を行い、同じく委員会の場で示すことを提案する。

(2) 「評価 3: 海域生物の出現状況による評価」

本評価に関し、今年度業務において新たな手法を検討し、その試行を行った(「3.2.4 生物の出現状況による評価の試行」参照)。

なお、本試行結果についてはすでに委員会の場で提示しており、その場で様々なご意見をいただいた(「5.2.3(5) 委員会での検討・協議内容」参照)。

次年度では、各種ご意見を踏まえ新たな評価手法を検討する。なお、現時点では環境傾度分析による評価を想定している。

6.1.3 その他

水温計の設置

今年度(令和2年度)、沖縄本島、久米島、石垣島、西表島、宮古島、慶良間諸島内の10地点において水温計を設置し、夏季を含む期間の水温の連続観測を行った(西表島では水温ロガーを消失したためデータ欠損となった)。

今年度では、高水温に伴う白化現象は起こる可能性は低かったが、次年度以降において、夏季の高水温を原因とする白化現象が発生する可能性は依然としてあるため、夏季においては継続的に各島嶼で水温の連続観測を実施することが望ましい。

6.2 平成31年度業務における提案事項の実施状況

平成31年度業務報告書内「第5章 次年度以降への提言」においては、次年度(令和2年度)に実施することが望ましいとされた事項が複数示された(表 6.2-1)。

今年度業務内におけるこれらの実施状況を以下に示した。

表 6.2-1 平成30年度業務での提言事項

平成31年度報告書での提案事項
・委員会開催にあたっての各種補助
・検討会・委員会での議論等を踏まえた提案
(1) 陸域評価のためのドローンによる流域調査
(2) 生物相による評価方法の改良
(3) 水温計の設置

6.2.1 委員会開催にあたっての各種補助

平成31年度報告書においては、検討会開催にあたり、各種検討、必要な資料の作成、委員への個別説明、検討会時の説明、委員からの意見・指摘等への対応等の補助を行なうことが提案されている。

今年度(令和2年度)においては、「赤土等流出防止対策評価検討委員会」が2回開催された(うち1回については新型コロナウイルス拡大防止のため個別ヒアリング形式となった)。本業務では、委員会資料作成、個別ヒアリング対応、および同議題について委員会の場での内容説明および質疑応答対応を行なった。

また、その他、会場設営補助、委員会議事録作成等を担当した。

6.2.2 委員会での議論等を踏まえた提案

(1) 陸域評価のためのドローンによる流域調査

平成31年度報告書においては、最新の陸域からの流出量推定を目的とした、ドローンによる流域調査の実施を提案した。

今年度(令和2年度)本業務においては、上記内容は行わなかった。ただし、ドローンによる流域調査は、別途業務「令和2年度重点監視区分内河川調査委託業務」において実施された。

(2) 生物相による評価方法の改良

平成31年度報告書においては、委員会での議論を踏まえ、生物相を用いた評価についてさらに検討を重ねることが提案された。

今年度(令和2年度)本業務においては、赤土等堆積量以外の要因の影響を可

能な限り受けない生物指標値の設定を、ランダムフォレスト法を用いて検討した（「3.2.4 生物の出現状況による評価の試行」参照）。

(3) 水温計の設置

平成31年度報告書においては、夏季の高水温を原因とする白化現象が発生する可能性があるため、夏季においては継続的に各島嶼で水温の連続観測を実施することが提案された。

今年度(令和2年度)においては、沖縄本島3地点、久米島1地点、石垣島3地点、西表島1地点については、梅雨後から冬季にかけて水温計を設置し、連続観測を実施した。なお、慶良間諸島1地点、宮古島1地点については、梅雨後から秋季にかけて水温計を設置し、連続観測を実施した。なお、今年度西表島に設置した水温計は消失したためデータ欠損となった。